

平成 31（令和元）年度事業報告書（概要）

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日

近年、日本の 65 歳以上の高齢者人口は過去最高の 3,588 万人に達し、超高齢化社会が進むと共に、生産年齢人口は年々減少しています。人口規模が縮小する一方、地域では、コミュニティが希薄化・脆弱化し、社会的孤立や貧困など複合的な課題を抱えている人々が増えつつあります。このような社会問題に対し、社会福祉法人には地域公益の中核となり、人々が安心して暮らせるサポート体制を充実させていくため、積極的なアプローチが求められています。

当法人は福祉サービスの質を向上させるため人材育成の「ひとづくり」と地域を活性化し地域力を強化していく公益活動「街おこし」に取り組んでいます。また、外部への情報発信を積極的に行うことで、地域・社会から認められる法人の実現を目指しています。

1. 社会貢献・地域貢献の推進

経済的困窮や社会的孤立を防ぐ目的で取り組んでいる生活困窮者支援「おおいた“くらしサポート”事業」（平成 27 年度～）や要配慮者の体調悪化などの二次被害を防ぐため編成された災害福祉派遣チーム「大分県災害派遣福祉チーム（大分 DCAT）」（平成 29 年度～）などの社会貢献事業に取り組みました。

また、地域の暮らしを支える貢献活動「地域移動販売“十日市”（別府市関の江地区スパランド豊海）」や「日出町大神駅のクリーン活動」は、地域住民の方の生活の一助となっています。さらに、みのり村地域交流行事「つつじ祭り」や「作品展」などを通して、ご利用者やご家族、地域の方など数多くの方と交流を図っています。

2. 福祉サービスの質の向上

福祉サービスの質の向上を目的に毎年開催している「みのり村福祉 QC 研究発表会」には、今年度初めて外部の福祉サービス第三者委員や保護者会の方に参加していただき福祉の啓発に努めました。また、ご利用者や職員の介護や支援の負担を和らげる取り組みである「ノーリフティングケア」は日頃の高齢者ケアに浸透しています。さらに、平成 29 年から取り組んでいる介護ロボットなどの先進技術の導入や業務効率化を図る記録システムなどの更新を、今後も継続していきます。

3. 情報公開、広報活動の取組み

令和元年度は、新たな情報発信ツールとしてホームページにリクルートサイトを開設すると共に、「おおいた働きたい女性応援サイト」や「シニア活躍企業ファイル」といった外部機関の広告媒体を利用し、法人の取組みを外部へ積極的に発信しました。本年2月には「おおいたシニア雇用シンポジウム」にて大分県のシニア雇用の先進事例として当法人の取組みを発表しました。その他にも、行政機関による視察や地域との交流イベントを通して法人の“見える化”に努めています。